

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

各 位



平成20年11月19日

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 竹内 致夫

平成21年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 竹内 致夫）の平成21年3月期第2四半期（中間）決算の業績は添付のとおりです。

※資料中、「中間会計期間」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4 . 中間貸借対照表	12 頁
5 . 中間損益計算書	17 頁
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書	19 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書	20 頁
8 . 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	25 頁
10 . リスク管理債権の状況	26 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	29 頁
12 . 特別勘定の状況	30 頁
13 . 保険会社及びその子会社の状況	32 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	33 頁

※なお、39頁以降に「平成21年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。（中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く）

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 稲生 英司

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個 人 保 険	240	16,536	215	89.5	94.8	14,322	86.6	92.9	227	15,424
個 人 年 金 保 険	110	7,918	126	114.5	112.6	7,675	96.9	106.8	112	7,185
うち変額個人年金保険	75	6,669	93	123.6	119.2	6,492	97.3	108.8	78	5,968
小 計	351	24,455	342	97.4	100.7	21,997	90.0	97.3	339	22,610
団 体 保 険	—	10,337	—	—	—	1	0.0	1.2	—	154
団 体 年 金 保 険	—	378	—	—	—	344	91.0	93.7	—	367

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険については、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕				当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕						
	件 数	新契約+		件 数	前年同期比	新契約+		件 数	前年同期比	新 契 約	転換による 純増加
		転換による 純増加	新 契 約			転換による 純増加	新 契 約				
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	8	639	639	—	16	203.8	1,059	165.9	1,059	—	—
うち変額個人年金保険	8	639	639	—	16	203.8	1,059	165.9	1,059	—	—
小 計	8	639	639	—	16	203.8	1,059	165.9	1,059	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			
	件 数	新契約+		件 数
		転換による 純増加	新 契 約	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	12	933	933	—
うち変額個人年金保険	12	933	933	—
小 計	12	933	933	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は変額個人年金保険の初回保険料相当額であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	27,069	23,883	88.2	93.8
個 人 年 金 保 険	71,217	92,037	129.2	124.5
合 計	98,287	115,921	117.9	116.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,394	5,789	90.5	94.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前年同期比	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
個 人 年 金 保 険	8,744	19,681	225.1	12,739
合 計	8,744	19,681	225.1	12,739
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前年同期比		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
保 険 料 等 収 入	88,081	121,350	137.8		134,097
資 産 運 用 収 益	4,983	5,363	107.6		19,829
保 険 金 等 支 払 金	50,006	43,327	86.6		95,581
資 産 運 用 費 用	250	32,915	—		77,951
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△ 5,016	△ 14,113	281.3		△ 9,667
特 別 利 益	—	—	—		0
特 別 損 失	11	12	110.2		21
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	132	9	7.2		182
中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)	△ 3,624	△ 9,905	273.3		△ 6,937

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年 9月 30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月 30日)	前年 同期比		前事業年度末 (平成20年 3月 31日)
				前年度 末比	
総 資 産	1,113,677	1,100,845	98.8	104.9	1,048,962
(増 加 資 産)	35,230	51,883	147.3	—	△ 29,485

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、4—6月期実質GDPがマイナス成長となるなど、原材料価格の上昇や米国などへの輸出の鈍化で企業業績が悪化したことに加え、所得が伸び悩む中での生活必需品の値上がりで消費マインドを悪化させたことから個人消費も減少し、景気後退局面を迎えました。

一方、米国では、サブプライム問題で金融機関の救済・破綻が相次ぐなど金融市場が混乱しました。

このような環境下、長期金利は、原油価格が急騰し世界的なインフレ懸念が強まったことや米国の利下げ休止観測が台頭し、6月には1.9%近辺まで上昇しました。しかしその後は、サブプライム問題を発端とする世界的な景気後退懸念や株式市場の下落から「質への逃避」が強まり、9月には一時1.3%台まで低下しました。

(新発10年国債利回り 平成19年度末：1.275%→平成20年9月末：1.480%)

国内株式は、米欧金融機関の相次ぐ増資発表を受けて、サブプライム問題による金融不安が一時的に後退し、6月に日経平均株価は14,600円台まで回復しましたが、その後、原油価格の高騰や景気後退懸念から下落基調に転じ、9月には米金融機関の破綻を発端とした世界的な金融混乱により日経平均株価は急落し、期末には11,259円となりました。

(日経平均株価 平成19年度末：12,525.54円→平成20年9月末：11,259.86円)

円/ドル相場は、米国の金融不安が一時的に後退したことや米国の利下げが休止されたことにより円安・ドル高基調が続き、8月には一時110円台まで円は下落しましたが、その後は一転、米国の金融不安の再燃や景気後退懸念を背景に円高・ドル安が急速に進み、期末には103円台まで円が買われました。

一方、円/ユーロ相場も、米欧の金融不安が一時的に後退したことやECBが利上げしたことを背景に円安・ユーロ高基調で推移し、7月には一時170円近辺まで円安・ユーロ高が進行しましたが、その後は欧州でも金融不安の再燃や景気減速懸念が台頭するなど円高・ユーロ安基調で推移し、期末には149円台まで円は買われました。

(円/ドル 平成19年度末：100.17円→平成20年9月末：103.62円)

(円/ユーロ 平成19年度末：158.17円→平成20年9月末：149.06円)

(2) 運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するため国内公社債など円金利資産を中心としたポートフォリオの構築に努めています。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より51億円増加し、4,638億円となりました。主な資産構成比は、公社債75.7%(78.3%)、株式0.0%(0.0%)、外国証券0.0%(0.0%)、その他の証券0.3%(0.4%)、貸付金1.5%(1.6%)と円金利資産中心の運用を継続しました。

また、資産運用収支は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係る金銭の信託運用益が32億円と前事業年度末比で121億円減少したことなどから142億円減少し、52億円となりました。

※ 括弧内は前事業年度末実績

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	33,650	7.4	36,169	7.8	34,066	7.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	15,853	3.5	38,170	8.2	30,165	6.6
有 価 証 券	370,104	81.7	353,060	76.1	361,189	78.7
公 社 債	352,966	77.9	351,282	75.7	359,295	78.3
株 式	184	0.0	182	0.0	183	0.0
外 国 証 券	15,083	3.3	52	0.0	65	0.0
公 社 債	15,000	3.3	—	—	—	—
株 式 等	83	0.0	52	0.0	65	0.0
そ の 他 の 証 券	1,869	0.4	1,542	0.3	1,644	0.4
貸 付 金	8,803	1.9	6,985	1.5	7,277	1.6
不 動 産	276	0.1	288	0.1	293	0.1
繰 延 税 金 資 産	7,309	1.6	10,181	2.2	8,755	1.9
そ の 他	16,960	3.7	19,109	4.1	17,068	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 70	△ 0.0	△ 70	△ 0.0	△ 69	△ 0.0
合 計	452,888	100.0	463,895	100.0	458,748	100.0
うち外貨建資産	83	0.0	52	0.0	65	0.0

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	現預金・コールローン	1,894	2,103
買 現 先 勘 定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—
金 銭 の 信 託	3,512	8,004	17,824
有 価 証 券	△ 11,434	△ 8,129	△ 20,349
公 社 債	△ 935	△ 8,012	5,392
株 式	69	△ 0	68
外 国 証 券	△ 7,689	△ 12	△ 22,707
公 社 債	△ 580	—	△ 15,580
株 式 等	△ 7,109	△ 12	△ 7,126
そ の 他 の 証 券	△ 2,878	△ 102	△ 3,102
貸 付 金	△ 1,456	△ 291	△ 2,982
不 動 産	△ 10	△ 5	7
繰 延 税 金 資 産	1,055	1,425	2,501
そ の 他	△ 3,912	2,040	△ 3,804
貸 倒 引 当 金	1	△ 0	2
合 計	△ 10,350	5,147	△ 4,490
うち外貨建資産	△ 577	△ 12	△ 594

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利息及び配当金等収入	2,202	2,087	4,158
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1,927	1,892	3,651
貸付金利息	152	118	288
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	122	76	218
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	1,012	3,204	15,324
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	276	—	277
国債等債券売却益	4	—	4
株式等売却益	260	—	260
外国証券売却益	12	—	12
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	14
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	0	—	0
その他運用収益	33	71	53
合 計	3,526	5,363	19,829

(注) 「金銭の信託運用益」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
支 払 利 息	19	0	21
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	189	78	189
国債等債券売却損	189	76	189
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	2	—
有価証券評価損	7	18	24
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	7	—	7
外国証券評価損	—	18	17
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	33	22	96
合 計	250	120	331

(5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	合 計	3,275	5,242

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	15,853	1,742	38,170	3,448	30,165	16,162

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(7) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)					当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	277,163	277,580	417	1,189	△772	269,952	271,768	1,815	2,276	△460
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	93,810	92,474	△1,336	108	△1,444	84,888	82,765	△2,122	5	△2,128
公 社 債	92,225	90,803	△1,421	7	△1,428	83,341	81,329	△2,011	5	△2,017
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	91	83	△8	3	△11	52	52	0	0	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	91	83	△8	3	△11	52	52	0	0	—
その他の証券	1,494	1,587	93	97	△3	1,494	1,382	△111	—	△111
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	370,974	370,054	△919	1,297	△2,216	354,841	354,533	△307	2,282	△2,589
公 社 債	354,388	353,387	△1,001	1,196	△2,198	353,294	353,098	△196	2,281	△2,477
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,091	15,080	△11	3	△14	52	52	0	0	—
公 社 債	15,000	14,997	△3	—	△3	—	—	—	—	—
株 式 等	91	83	△8	3	△11	52	52	0	0	—
その他の証券	1,494	1,587	93	97	△3	1,494	1,382	△111	—	△111
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価		差 損 益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	270,583	273,751	3,168	3,433	△ 265
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	91,896	90,198	△ 1,697	11	△ 1,708
公 社 債	90,331	88,712	△ 1,619	11	△ 1,630
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	70	65	△ 4	—	△ 4
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	70	65	△ 4	—	△ 4
その他の証券	1,494	1,420	△ 73	—	△ 73
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	362,479	363,950	1,470	3,444	△ 1,974
公 社 債	360,914	362,463	1,549	3,444	△ 1,895
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	70	65	△ 4	—	△ 4
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	70	65	△ 4	—	△ 4
その他の証券	1,494	1,420	△ 73	—	△ 73
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他の有価証券	466	342	407
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	184	182	183
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
そ の 他	282	159	224
合 計	466	342	407

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)					当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			中間貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	15,853	15,853	—	—	—	38,170	38,170	—	—	—

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	30,165	30,165	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(9) 土地等の時価情報

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(10) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

① 取引の状況に関する事項

<p>1) 取組の内容</p> <p>①通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none">・通貨オプション取引 <p>②金利関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません <p>③株式関連</p> <ul style="list-style-type: none">・株価指数オプション取引 <p>④債券関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません
<p>2) 取組方針と利用目的</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。
<p>3) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。
<p>4) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none">・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行及びヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。・リスク管理体制としては、執行部門（財務課）と管理部門（運用管理課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
<p>5) 取引の時価等に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

②取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)				当中間会計期間末 (平成20年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	35,175	31,580	(2,441)	(△2,066)	32,505	28,657	(3,398)	(△1,043)
		(4,508)	(4,330)			(4,442)	(4,173)		
	(米ドル)	21,656	19,409	(1,773)	(△1,237)	19,610	17,231	(2,283)	(△633)
		(3,010)	(2,888)			(2,916)	(2,732)		
	(ユーロ)	13,518	12,170	(668)	(△829)	12,895	11,425	(1,115)	(△410)
		(1,497)	(1,441)			(1,526)	(1,441)		
合 計					△ 2,066				△ 1,043

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建				
	コール	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)
	買建				
	コール	—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	34,222	30,495	(3,534)	(△974)
		(4,508)	(4,287)		
	(米ドル)	20,686	18,369	(2,643)	(△328)
		(2,971)	(2,818)		
	(ユーロ)	13,535	12,126	(891)	(△645)
		(1,536)	(1,469)		
合 計					△ 974

(注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

(2) 金利関連

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)				当中間会計期間末 (平成20年9月30日)												
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益									
			うち 1年超				うち 1年超											
市場取引以外の取引	株価指数オプション																	
	売建																	
	コール	—	—			—	—											
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)									
	買建																	
	コール	—	—			—	—											
	プット	107,739	100,927			122,362	115,393											
	(日経225)	(14,469)	(14,077)	(10,943)	(△3,526)	(18,470)	(17,903)	(31,789)	(13,319)									
	(S&P500)	94,293	87,675	(8,885)	(△3,111)	97,129	90,507	(23,784)	(10,379)									
	(ダウユーロ50種)	(11,996)	(11,615)			(13,404)	(12,871)											
	(MSCIコクサイ)	8,752	8,620	(1,207)	(△262)	11,428	11,241	(3,653)	(1,489)									
	(1,470)	(1,463)			(2,164)	(2,147)												
	4,693	4,631	(850)	(△152)	6,146	6,053	(2,460)	(1,006)										
	(1,003)	(998)			(1,453)	(1,442)												
	—	—			7,658	7,590												
	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,447)	(1,441)	(1,890)	(443)										
合	計								△ 3,526									13,319

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション				
	売建				
	コール	—	—		
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建				
	コール	—	—		
	プット	110,044	102,932		
	(日経225)	(15,576)	(15,103)	(25,377)	(9,800)
	(S&P500)	94,094	87,233	(20,590)	(8,174)
	(ダウユーロ50種)	(12,415)	(11,963)		
	(MSCIコクサイ)	10,356	10,187	(3,033)	(1,152)
	(1,880)	(1,867)			
	5,593	5,511	(1,753)	(473)	
	(1,280)	(1,271)			
	—	—			
	(—)	(—)	(—)	(—)	
合	計				9,800

(注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S & P 500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは円換算ベースでの取組であります。

3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

(4) 債券関連

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(5) その他

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		増減		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
現金及び預貯金	25,442	2.3	23,306	2.1	△ 2,135	△ 8.4	20,627	2.0
現 金	1		0		△ 0	△ 70.8	1	
預 貯 金	25,441		23,306		△ 2,134	△ 8.4	20,626	
コーポレートローン	25,500	2.3	31,000	2.8	5,500	21.6	29,500	2.8
金 銭 の 信 託	15,853	1.4	38,170	3.5	22,316	140.8	30,165	2.9
有 価 証 券	1,013,011	91.0	971,186	88.2	△ 41,825	△ 4.1	934,854	89.1
国 債	341,336		340,098		△ 1,237	△ 0.4	347,897	
社 債	12,478		12,038		△ 440	△ 3.5	12,263	
株 式	1,232		858		△ 373	△ 30.3	960	
外 国 証 券	17,393		1,961		△ 15,432	△ 88.7	2,015	
そ の 他 の 証 券	640,570		616,229		△ 24,340	△ 3.8	571,718	
貸 付 金	8,803	0.8	6,985	0.7	△ 1,817	△ 20.6	7,277	0.7
保 険 約 款 貸 付	7,504		6,949		△ 554	△ 7.4	7,235	
一 般 貸 付	1,298		36		△ 1,262	△ 97.2	41	
有 形 固 定 資 産	285	0.0	314	0.0	28	9.9	300	0.0
建 物	276		287		11	4.0	293	
リ ー ス 資 産	—		4		4	—	—	
建 設 仮 勘 定	—		0		0	—	—	
その他の有形固定資産	9		21		12	135.4	6	
無 形 固 定 資 産	2,974	0.3	3,390	0.3	415	14.0	3,356	0.3
ソ フ ト ウ ェ ア	2,966		3,381		415	14.0	3,347	
その他の無形固定資産	8		8		—	—	8	
代 理 店 貸	—	—	0	0.0	0	—	0	0.0
再 保 険 貸	8,381	0.8	8,992	0.8	611	7.3	7,671	0.7
そ の 他 の 資 産	6,185	0.5	7,387	0.7	1,201	19.4	6,522	0.6
未 収 金	4,167		5,284		1,117	26.8	4,769	
前 払 費 用	449		361		△ 88	△ 19.6	282	
未 収 収 益	730		813		82	11.3	718	
預 託 金	586		640		53	9.2	486	
仮 払 金	87		122		34	38.9	101	
そ の 他 の 資 産	162		164		1	1.2	163	
繰 延 税 金 資 産	7,309	0.6	10,181	0.9	2,871	39.3	8,755	0.9
貸 倒 引 当 金	△ 70	△ 0.0	△ 70	△ 0.0	0	△ 0.4	△ 69	△ 0.0
資 産 の 部 合 計	1,113,677	100.0	1,100,845	100.0	△ 12,832	△ 1.2	1,048,962	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		増減		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
保 険 契 約 準 備 金	1,071,687	96.2	1,070,931	97.3	△ 756	△ 0.1	1,011,530	96.4
支 払 備 金	5,296		4,670		△ 625	△ 11.8	5,240	
責 任 準 備 金	1,063,844		1,064,492		648	0.1	1,004,147	
契 約 者 配 当 準 備 金	2,546		1,767		△ 778	△ 30.6	2,142	
代 理 店 借	445	0.1	1,046	0.1	601	135.1	280	0.0
再 保 險 借	127	0.0	107	0.0	△ 20	△ 15.8	66	0.0
そ の 他 負 債	2,737	0.3	4,136	0.4	1,398	51.1	2,094	0.2
未 払 法 人 税 等	6		6		0	0.3	12	
未 払 金	1,469		2,489		1,020	69.4	932	
未 払 費 用	915		1,223		307	33.6	835	
前 受 収 益	0		0		△ 0	△ 11.4	0	
預 り 金	247		214		△ 33	△ 13.4	219	
リ ー ス 債 務	—		4		4	—	—	
仮 受 金	99		198		99	100.5	93	
退 職 給 付 引 当 金	7,623	0.7	7,287	0.7	△ 335	△ 4.4	7,446	0.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	165	0.0	193	0.0	28	17.4	207	0.0
価 格 変 動 準 備 金	404	0.0	424	0.0	20	5.0	414	0.1
負 債 の 部 合 計	1,083,189	97.3	1,084,126	98.5	937	0.1	1,022,040	97.4
(純資産の部)								
資 本 金	36,000	3.2	36,000	3.3	—	—	36,000	3.4
資 本 剰 余 金	26,000	2.3	26,000	2.3	—	—	26,000	2.5
資 本 準 備 金	26,000		26,000		—	—	26,000	
利 益 剰 余 金	△ 30,575	△ 2.7	△ 43,795	△ 4.0	△ 13,219	43.2	△ 33,889	△ 3.2
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 30,575		△ 43,795		△ 13,219	43.2	△ 33,889	
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 30,575		△ 43,795		△ 13,219	43.2	△ 33,889	
株 主 資 本 合 計	31,424	2.8	18,204	1.6	△ 13,219	△ 42.1	28,110	2.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 935	△ 0.1	△ 1,485	△ 0.1	△ 550	58.8	△ 1,188	△ 0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 935	△ 0.1	△ 1,485	△ 0.1	△ 550	58.8	△ 1,188	△ 0.1
純 資 産 の 部 合 計	30,488	2.7	16,718	1.5	△ 13,769	△ 45.2	26,922	2.6
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,113,677	100.0	1,100,845	100.0	△ 12,832	△ 1.2	1,048,962	100.0

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当中間会計期間末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は99.8%です。

(11) 連結納税制度の適用

(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、47百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は47百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額45百万円で担保されており、残額1百万円は全額引当てしております。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は136百万円です。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は638,125百万円です。なお、負債の額も同額です。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子機器があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|---------------------|----------|
| イ. 前事業年度末現在高 | 2,142百万円 |
| ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 386百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 2百万円 |
| 二. 契約者配当準備金繰入額 | 9百万円 |
| ホ. 当中間会計期間末現在高 | 1,767百万円 |
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券304百万円です。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は22百万円です。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,984百万円です。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		増減		前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
経 常 収 益	97,776	100.0	131,894	100.0	34,117	34.9	180,453	100.0
保 険 料 等 収 入	88,081		121,350		33,269	37.8	134,097	
保 険 料	85,876		118,793		32,917	38.3	130,894	
再 保 険 収 入	2,205		2,557		352	16.0	3,203	
資 産 運 用 収 益	4,983		5,363		380	7.6	19,829	
利息及び配当金等収入	2,202		2,087		△ 115	△ 5.2	4,158	
預 貯 金 利 息	0		0		0	5.7	0	
有価証券利息・配当金	1,927		1,892		△ 35	△ 1.8	3,651	
貸 付 金 利 息	152		118		△ 33	△ 22.2	288	
その他利息配当金	122		76		△ 45	△ 37.3	218	
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,012		3,204		2,191	216.4	15,324	
有 価 証 券 売 却 益	276		—		△ 276	△ 100.0	277	
有 価 証 券 償 還 益	—		—		—	—	14	
為 替 差 益	0		—		△ 0	△ 100.0	0	
そ の 他 運 用 収 益	33		71		37	110.5	53	
特別勘定資産運用益	1,456		—		△ 1,456	△ 100.0	—	
そ の 他 経 常 収 益	4,712		5,180		468	9.9	26,526	
年金特約取扱受入金	4,409		4,346		△ 63	△ 1.4	9,222	
保険金据置受入金	126		87		△ 39	△ 31.0	227	
支払備金戻入額	—		569		569	—	—	
責任準備金戻入額	—		—		—	—	16,721	
退職給付引当金戻入額	171		159		△ 12	△ 7.3	347	
役員退職慰労引当金戻入額	—		13		13	—	—	
その他の経常収益	4		4		0	1.0	7	
経 常 費 用	102,793	105.1	146,007	110.7	43,213	42.0	190,120	105.4
保 険 金 等 支 払 金	50,006		43,327		△ 6,679	△ 13.4	95,581	
保 険 金	9,840		8,654		△ 1,186	△ 12.1	20,119	
年 金	2,695		2,931		236	8.8	5,720	
給 付 金	8,976		8,598		△ 377	△ 4.2	18,705	
解 約 返 戻 金	23,061		17,571		△ 5,489	△ 23.8	40,103	
そ の 他 返 戻 金	3,487		4,211		723	20.7	7,702	
再 保 険 料	1,945		1,359		△ 585	△ 30.1	3,229	
責任準備金等繰入額	43,128		60,347		17,218	39.9	101	
支払備金繰入額	151		—		△ 151	△ 100.0	96	
責任準備金繰入額	42,974		60,344		17,370	40.4	—	
契約者配当金積立利息繰入額	2		2		0	1.7	5	
資 産 運 用 費 用	250		32,915		32,664	—	77,951	
支 払 利 息	19		0		△ 19	△ 97.1	21	
有 価 証 券 売 却 損	189		78		△ 110	△ 58.3	189	
有 価 証 券 評 価 損	7		18		11	157.0	24	
貸倒引当金繰入額	0		0		0	207.6	—	
そ の 他 運 用 費 用	33		22		△ 10	△ 32.4	96	
特別勘定資産運用損	—		32,794		32,794	—	77,619	
事 業 費 用	7,565		8,068		502	6.6	13,605	
そ の 他 経 常 費 用	1,842		1,349		△ 492	△ 26.7	2,880	
保険金据置支払金	261		312		50	19.3	599	
税	579		709		129	22.4	940	
減 価 償 却 費	323		318		△ 4	△ 1.5	615	
役員退職慰労引当金繰入額	12		—		△ 12	△ 100.0	54	
その他の経常費用	664		9		△ 655	△ 98.6	670	
経 常 損 失	5,016	△ 5.1	14,113	△ 10.7	9,096	181.3	9,667	△ 5.4

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		増減		前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	0	0.0
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	—	—	0	—
特 別 損 失	11	0.0	12	0.0	1	10.2	21	0.0
固定資産等処分損	0	—	2	—	2	3,055.9	0	—
価格変動準備金繰入額	11	—	10	—	△ 1	△ 9.1	21	—
契約者配当準備金繰入額	132	0.1	9	0.0	△ 122	△ 92.8	182	0.1
税引前中間(当期)純損失	5,160	△ 5.2	14,134	△ 10.7	8,974	173.9	9,871	△ 5.5
法人税及び住民税	△ 519	△ 0.5	△ 2,931	△ 2.2	△ 2,411	464.3	△ 578	△ 0.3
法人税等調整額	△ 1,016	△ 1.0	△ 1,297	△ 1.0	△ 280	27.6	△ 2,354	△ 1.3
中間(当期)純損失	3,624	△ 3.7	9,905	△ 7.5	6,281	173.3	6,937	△ 3.9

注記

(中間損益計算書関係)

- 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券76百万円、株式等2百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は外国証券18百万円であります。
- 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,892百万円
貸付金利息	118百万円
その他利息配当金	76百万円
計	2,087百万円
- 1株当たり中間純損失の金額は12,381円92銭であります。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増減		前事業年度
	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	金額	増減率	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 5,160	△ 14,134	△ 8,974	173.9	△ 9,871
減価償却費	323	318	△ 4	△ 1.5	615
支払備金の増加額(△減少額)	151	△ 569	△ 721	△ 474.9	96
責任準備金の増加額(△減少額)	42,974	60,344	17,370	40.4	△ 16,721
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	0	1.7	5
契約者配当準備金繰入額	132	9	△ 122	△ 92.8	182
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 1	0	1	△ 122.6	△ 2
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 171	△ 159	12	△ 7.3	△ 347
その他引当金の増加額(△減少額)	△ 9	△ 7	1	△ 14.8	6
価格変動準備金の増加額(△減少額)	11	10	△ 1	△ 9.1	21
利息及び配当金等収入	△ 2,202	△ 2,087	115	△ 5.2	△ 4,158
金銭の信託運用損益(△益)	△ 1,012	△ 3,204	△ 2,191	216.4	△ 15,324
有価証券関係損益(△益)	△ 1,537	32,891	34,428	△ 2,239.2	77,541
支払利息	19	0	△ 19	△ 97.1	21
為替差損益(△益)	△ 0	—	0	△ 100.0	△ 0
有形固定資産関係損益(△益)	—	2	2	—	0
代理店貸の増加額(+減少額)	0	△ 0	△ 0	△ 126.7	0
再保険貸の増加額(+減少額)	△ 222	△ 1,321	△ 1,099	494.5	487
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額(+減少額)	2,942	2,596	△ 345	△ 11.7	2,631
代理店借の増加額(△減少額)	△ 868	765	1,633	△ 188.2	△ 1,032
再保険借の増加額(△減少額)	43	40	△ 2	△ 5.5	△ 17
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額(△減少額)	△ 608	510	1,119	△ 183.8	△ 766
小 計	34,807	76,009	41,201	118.4	33,365
利息及び配当金等の受取額	9,403	4,096	△ 5,307	△ 56.4	14,836
利息の支払額	△ 19	△ 0	19	△ 97.1	△ 21
契約者配当金の支払額	△ 734	△ 386	348	△ 47.4	△ 1,192
法人税等の支払額	1,243	△ 662	△ 1,906	△ 153.3	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,700	79,055	34,355	76.9	47,536
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
金銭の信託の増加による支出	△ 2,500	△ 4,800	△ 2,300	92.0	△ 2,500
有価証券の取得による支出	△ 295,082	△ 369,736	△ 74,653	25.3	△ 586,963
有価証券の売却・償還による収入	273,777	296,888	23,110	8.4	594,403
貸付けによる支出	△ 1,453	△ 1,258	195	△ 13.4	△ 2,742
貸付金の回収による収入	3,018	1,560	△ 1,457	△ 48.3	5,826
II① 小 計	△ 22,240	△ 77,345	△ 55,105	247.8	8,023
(I + II①)	(22,459)	(1,710)	(△ 20,749)	△ 92.4	(55,559)
有形固定資産の取得による支出	—	△ 24	△ 24	—	△ 28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,240	△ 77,370	△ 55,129	247.9	7,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	△ 0	△ 0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 0	△ 0	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	22,459	1,685	△ 20,774	△ 92.5	55,531
VI 現金及び現金同等物期首残高	121,403	176,934	55,531	45.7	121,403
VII 現金及び現金同等物期末残高	143,863	178,619	34,756	24.2	176,934

注記

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
直前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	△ 26,951	△ 26,951	35,048
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				△ 3,624	△ 3,624	△ 3,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計				△ 3,624	△ 3,624	△ 3,624
中間会計期間末残高	36,000	26,000	26,000	△ 30,575	△ 30,575	31,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	△ 846	△ 846	34,201
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			△ 3,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 89	△ 89	△ 89
中間会計期間中の変動額合計	△ 89	△ 89	△ 3,713
中間会計期間末残高	△ 935	△ 935	30,488

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
直前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	△ 33,889	△ 33,889	28,110
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				△ 9,905	△ 9,905	△ 9,905
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計				△ 9,905	△ 9,905	△ 9,905
中間会計期間末残高	36,000	26,000	26,000	△ 43,795	△ 43,795	18,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	△ 1,188	△ 1,188	26,922
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			△ 9,905
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 297	△ 297	△ 297
中間会計期間中の変動額合計	△ 297	△ 297	△ 10,203
中間会計期間末残高	△ 1,485	△ 1,485	16,718

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	△ 26,951	△ 26,951	35,048
当事業年度変動額						
当期純利益				△ 6,937	△ 6,937	△ 6,937
株主資本以外の項目の当事業年 度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計				△ 6,937	△ 6,937	△ 6,937
当事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	△ 33,889	△ 33,889	28,110

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 846	△ 846	34,201
当事業年度変動額			
当期純利益			△ 6,937
株主資本以外の項目の当事業年 度変動額（純額）	△ 341	△ 341	△ 341
当事業年度変動額合計	△ 341	△ 341	△ 7,279
当事業年度末残高	△ 1,188	△ 1,188	26,922

注記

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800,000	—	—	800,000

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
基礎利益 A	△ 3,395	△ 13,199	△ 18,183
キャピタル収益	1,289	3,204	15,602
金銭の信託運用益	(注1) 1,012	(注1) 3,204	(注1) 15,324
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	276	—	277
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	0	—	0
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	196	97	213
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	189	78	189
有価証券評価損	7	18	24
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	1,093	3,107	15,388
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,301	△ 10,091	△ 2,795
臨時収益	84	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	(注2) 84	—	—
臨時費用	2,799	4,021	6,871
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	2,799	2,505	4,275
個別貸倒引当金繰入額	△ 0	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	(注3) 1,515	(注3) 2,595
臨時損益 C	△ 2,715	△ 4,021	△ 6,871
経常利益（損失） A+B+C	△ 5,016	△ 14,113	△ 9,667

- （注） 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は当該取引に係るものであります。
2. その他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額を計上しております。
3. その他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額を計上しております。また前事業年度は、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額2,288百万円、第三分野保険の負債十分性テストに基づく追加責任準備金の繰入額234百万円、及び純保険料式責任準備金への計画的な積増を超過する責任準備金の繰入額73百万円を計上しております。

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
基礎収益	96,486	128,689	171,722
保険料等収入	88,081	121,350	134,097
保険料	85,876	118,793	130,894
再保険収入	2,205	2,557	3,203
資産運用収益	3,693	2,158	4,227
利息及び配当金収入	2,202	2,087	4,158
有価証券償還益	—	—	14
その他運用収益	33	71	53
特別勘定資産運用益	1,456	—	—
その他経常収益	4,712	5,180	33,397
年金特約取扱受入金	4,409	4,346	9,222
保険金据置受入金	126	87	227
支払備金戻入額	—	569	—
責任準備金戻入額	—	—	23,593
退職給付引当金戻入額	171	159	347
その他	4	17	7
その他基礎収益	—	—	—
基礎費用	99,881	141,888	189,906
保険金等支払金	50,006	43,327	95,581
保険金	9,840	8,654	20,119
年金	2,695	2,931	5,720
給付金	8,976	8,598	18,705
解約返戻金	23,061	17,571	40,103
その他返戻金	3,487	4,211	7,702
再保険料	1,945	1,359	3,229
責任準備金等繰入額	40,413	56,325	101
資産運用費用	54	32,818	77,737
支払利息	19	0	21
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	33	22	96
特別勘定資産運用損	—	32,794	77,619
事業費	7,565	8,068	13,605
その他経常費用	1,842	1,349	2,880
保険金据置支払金	261	312	599
税金	579	709	940
減価償却費	323	318	615
退職給付引当金繰入額	—	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	677	9	725
その他基礎費用	—	—	—
基礎利益	△ 3,395	△ 13,199	△ 18,183

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)	
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	104	110	101	
	危険債権 ②	—	—	—	
	要管理債権 ③	—	—	—	
計	①+②+③=④	104	110	101	
	(対合計比)	④/⑥	(1.16)	(1.54)	(1.37)
	正常債権 ⑤	8,899	7,066	7,350	
合	計 ④+⑤=⑥	9,004	7,177	7,452	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は7,078百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権47百万円、正常債権7,030百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額 ①	—	—	—
延滞債権額 ②	41	47	38
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	41 (0.47)	47 (0.68)	38 (0.53)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
一般貸倒引当金	4	4	4
個別貸倒引当金	65	65	65
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	70	70	69

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
繰入額	0	0	0
取崩額	0	0	0
純繰入額	△ 0	0	△ 0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

該当ありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	8,940	8,941	7,113	7,114	7,388	7,389
Ⅱ分類	—	—	—	—	—	—
Ⅲ分類	—	—	—	—	—	—
Ⅳ分類	1	—	1	—	0	—
貸付金等残高計	8,941	8,941	7,114	7,114	7,389	7,389

(注) 上記の貸付金等には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	72,091	61,151	68,361
資本金等	31,424	18,204	28,110
価格変動準備金	404	424	414
危険準備金	12,111	16,093	13,587
一般貸倒引当金	4	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 1,336	△ 2,122	△ 1,697
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,094	28,456	27,851
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	389	91	91
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,206	18,502	14,849
保険リスク相当額 R_1	1,691	1,118	1,162
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	428	365	403
予定利率リスク相当額 R_2	378	360	368
資産運用リスク相当額 R_3	1,514	1,478	1,441
経営管理リスク相当額 R_4	441	580	475
最低保証リスク相当額 R_7	10,695	16,021	12,478
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,091.7%	661.0%	920.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、(中間)貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 前中間会計期間末に「解約返戻金相当額超過部分」と記載しておりました項目は、前事業年度末より「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」に名称変更しております。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	3,101	2,366	2,568
変額個人年金保険	659,188	635,759	588,207
特別勘定計	662,290	638,125	590,775

(2) 個人変額保険の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	15	0	15	0	15
変額保険（終身型）	3	12,066	3	11,803	3	11,939
合 計	3	12,081	3	11,818	3	11,954

②資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	262	8.4	111	4.7	148	5.8
有 価 証 券	2,798	90.2	2,210	93.4	2,390	93.1
公 社 債	848	27.3	853	36.1	865	33.7
株 式	1,047	33.8	676	28.6	776	30.2
外 国 証 券	902	29.1	680	28.8	748	29.1
公 社 債	316	10.2	418	17.7	304	11.8
株 式 等	585	18.9	262	11.1	443	17.3
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	40	1.3	44	1.9	30	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	3,101	100.0	2,366	100.0	2,568	100.0

③運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	27	24	52
有価証券売却益	410	5	419
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	609	536	494
為替差益	0	0	0
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	283	89	315
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	743	605	1,032
為替差損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	20	△ 128	△ 381

(3) 変額個人年金保険の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	75	666,983	93	649,212	78	596,807

②資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	17,029	2.6	18,025	2.8	15,912	2.7
有 価 証 券	640,109	97.1	615,914	96.9	571,274	97.1
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,408	0.2	1,227	0.2	1,201	0.2
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,408	0.2	1,227	0.2	1,201	0.2
そ の 他 の 証 券	638,700	96.9	614,687	96.7	570,073	96.9
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,050	0.3	1,819	0.3	1,019	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	659,188	100.0	635,759	100.0	588,207	100.0

③運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前全中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	6,844	1,833	10,221
有価証券売却益	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	97,568	25,831	29,382
為替差益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	20	357	284
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	102,955	59,973	116,558
為替差損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用	—	—	—
収支差額	1,436	△ 32,665	△ 77,238

④有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	640,109	△ 5,387	615,914	△ 34,141	571,274	△ 87,175

b. 金銭の信託の時価情報

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

c. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

イ. 金利関連

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ロ. 通貨関連

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ハ. 株式関連

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ニ. 債券関連

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ホ. その他

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	当第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	14	933	933	—
うち変額個人年金保険	14	933	933	—
小 計	14	933	933	—
団 体 保 険	—	—	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—	

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は変額個人年金保険の初回保険料相当額であります。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
個 人 保 険	—
個 人 年 金 保 険	17,963
合 計	17,963
うち医療保障・ 生前給付保障等	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・主要収支項目

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
保 険 料 等 収 入	101,859
資 産 運 用 収 益	9,097
保 険 金 等 支 払 金	22,725
資 産 運 用 費 用	51,320
経常利益(又は経常損失)	△ 11,373
特 別 利 益	—
特 別 損 失	6
契約者配当準備金繰入額	4
四半期純利益(又は四半期純損失)	△ 7,980

・資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
現預金・コールローン	3,494
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	10,966
有価証券	△ 5,198
公 社 債	△ 3,104
株 式	△ 0
外 国 証 券	△ 1
公 社 債	—
株 式 等	△ 1
そ の 他 の 証 券	△ 2,091
貸付金	△ 46
不動産	△ 7
繰延税金資産	1,336
その他	4,033
貸倒引当金	△ 0
合 計	14,577
うち外貨建資産	△ 1

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
支払利息	0
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	2
国債等債券売却損	—
株式等売却損	—
外国証券売却損	—
そ の 他	2
有価証券評価損	0
国債等債券評価損	—
株式等評価損	—
外国証券評価損	0
そ の 他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	—
貸倒引当金繰入額	0
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	—
その他運用費用	17
合 計	20

（注）「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

・資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
利息及び配当金等収入	1,059
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	963
貸付金利息	56
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	39
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	7,966
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
そ の 他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	71
合 計	9,097

（注）「金銭の信託運用益」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

・資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
合 計	9,076

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
	金 額	百分比
経 常 収 益	113,498	100.0
保 険 料 等 収 入	101,859	
保 険 料	99,542	
再 保 険 収 入	2,316	
資 産 運 用 収 益	9,097	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,059	
預 貯 金 利 息	0	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	963	
貸 付 金 利 息	56	
そ の 他 利 息 配 当 金	39	
金 銭 の 信 託 運 用 益	7,966	
そ の 他 運 用 収 益	71	
そ の 他 経 常 収 益	2,541	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	2,484	
保 険 金 据 置 受 入 金	52	
そ の 他 の 経 常 収 益	4	
経 常 費 用	124,871	110.0
保 険 金 等 支 払 金	22,725	
保 険 金	4,645	
年 金	1,478	
給 付 金	4,516	
解 約 返 戻 金	9,279	
そ の 他 返 戻 金	2,084	
再 保 険 料	722	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	44,794	
支 払 備 金 繰 入 額	68	
責 任 準 備 金 繰 入 額	44,724	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	
資 産 運 用 費 用	51,320	
支 払 利 息	0	
有 価 証 券 売 却 損	2	
有 価 証 券 評 価 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
そ の 他 運 用 費 用	17	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	51,300	
事 業 費 用	5,132	
そ の 他 経 常 費 用	898	
保 険 金 据 置 支 払 金	109	
税	546	
減 価 償 却 費	160	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	58	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	15	
そ の 他 の 経 常 費 用	7	
経 常 損 失	11,373	△ 10.0

(単位：百万円、%)

科 目	当第2四半期会計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年9月30日〕	
	金 額	百分比
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	6	0.0
固 定 資 産 等 処 分 損	2	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	4	0.0
税 引 前 四 半 期 純 損 失	11,384	△ 10.0
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,143	△ 1.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,260	△ 1.1
四 半 期 純 損 失	7,980	△ 7.0

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		当第2四半期会計期間 〔自 平成20年7月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕
基礎利益	A	△ 15,590
キャピタル収益		7,966
金銭の信託運用益	(注1)	7,966
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		2
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		2
有価証券評価損		0
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	7,963
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 7,627
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		3,745
再保険料		—
危険準備金繰入額		1,270
個別貸倒引当金繰入額		△ 0
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用	(注2)	2,475
臨時損益	C	△ 3,745
経常利益（損失）	A + B + C	△ 11,373

- (注) 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は当該取引に係るものであります。
2. その他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額を計上しております。

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期会計期間	
	〔自平成20年7月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
基礎収益		105,532
保険料等収入		101,859
保険料		99,542
再保険収入		2,316
資産運用収益		1,131
利息及び配当金収入		1,059
有価証券償還益		—
その他運用収益		71
特別勘定資産運用益		—
その他経常収益		2,541
年金特約取扱受入金		2,484
保険金据置受入金		52
支払備金戻入額		—
責任準備金戻入額		—
退職給付引当金戻入額		—
その他		4
その他基礎収益		—
基礎費用		121,122
保険金等支払金		22,725
保険金		4,645
年金		1,478
給付金		4,516
解約返戻金		9,279
その他返戻金		2,084
再保険料		722
責任準備金等繰入額		41,048
資産運用費用		51,317
支払利息		0
有価証券償還損		—
一般貸倒引当金繰入額		0
賃貸用不動産等減価償却費		—
その他運用費用		17
特別勘定資産運用損		51,300
事業費		5,132
その他経常費用		898
保険金据置支払金		109
税金		546
減価償却費		160
退職給付引当金繰入額		58
保険業法第113条繰延資産償却費		—
その他		23
その他基礎費用		—
基礎利益		△ 15,590

平成21年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	40頁
(2) 新契約率（対年度始）	40頁
(3) 解約失効率（対年度始）	40頁
(4) 解約失効高	40頁
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	40頁
(6) 平均予定利率及び逆ざや額	41頁
(7) 死亡率（個人保険主契約）	41頁
(8) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	41頁
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	41頁
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	42頁
(11) 未だ収受していない再保険金の額	42頁
(12) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	42頁

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	43頁
(2) 責任準備金明細表	43頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	44頁
(4) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	44頁
(5) 引当金明細表	45頁
(6) 保険料明細表	45頁
(7) 保険金明細表	45頁
(8) 年金明細表	46頁
(9) 給付金明細表	46頁
(10) 解約返戻金明細表	46頁
(11) 事業費明細表	46頁
(12) 事業費率（対収入保険料）	46頁

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	47頁
(2) 有価証券残存期間別残高	48頁
(3) 業種別株式保有明細表	49頁
(4) 貸付金明細表	50頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50頁
(6) 貸付金業種別内訳	51頁
(7) 貸付金地域別内訳	52頁
(8) 貸付金担保別内訳	52頁
(9) 海外投融資関係	53～55頁

4. 実質純資産

55頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成20年9月末）

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
新契約平均保険金	—	—	—
保有契約平均保険金	6,873	6,648	6,785

(2) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
個人保険	—	—	—
個人年金保険	8.5	14.8	12.5
小 計	2.5	4.7	3.7
団体保険	—	—	—

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算しておりません。

(3) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
個人保険	4.0	3.8	7.6
個人年金保険	2.4	1.8	4.2
小 計	3.5	3.2	6.6
団体保険	0.0	22.9	0.8

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：件、百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	金額
個人保険	8,147	62.8	71,343	58.5	6,700	82.2	59,100	82.8	15,037	134,389
個人年金保険	1,735	103.1	17,922	106.4	1,461	84.2	12,749	71.1	3,063	31,193
小 計	9,882	67.4	89,266	64.3	8,161	82.6	71,849	80.5	18,100	165,582
団体保険	—	—	246	7.9	—	—	3,541	1,434.6	—	7,909

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
平均保険料	—	—	—

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	逆 ざ や 額	1,970	1,815
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.11	1.05	1.04
平 均 予 定 利 率	2.12	1.95	2.08
うち個人保険・個人年金保険	2.26	2.06	2.22
一 般 勘 定 責 任 準 備 金	392,097	405,090	394,802

- (注) 1. 逆ざやの算式：(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金
 2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算の利回りであります。上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
 3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金であります。
 ハーディ方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息) × (1/2)

(7) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	件 数 率	2.75	2.79
金 額 率	3.47	2.86	6.95

- (注) 1. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算しておりません。
 2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表しております。

(8) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
4	4	4

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
100.0	100.0	100.0

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月 31日〕
AAA	0.0	0.0	0.0
AA-	100.0	100.0	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(11) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月 31日〕
380	44	19

(12) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	前中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月 31日〕
第三分野発生率	43.6	39.6	38.8
医療（疾病）	31.4	28.8	31.2
が ん	54.7	41.9	57.1
介 護	6.9	1.7	3.7
そ の 他	73.9	68.9	62.5

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約。

②がん：ガン保険、ガン特約。

③介護：介護特約。

④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約。

(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出し、前中間会計期間及び当中間会計期間については年換算しております。

$$\frac{\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \}}{\{ (\text{期始保有契約年換算保険料} + \text{期末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
保険金	死亡保険金	1,143	1,471	1,286
	災害保険金	31	51	14
	高度障害保険金	1,063	628	950
	満期保険金	599	477	708
	その他の他	—	—	—
小計		2,838	2,629	2,960
年金		144	114	64
給付金		688	703	767
解約返戻金		930	973	1,206
保険金据置支払金		16	52	33
その他の他共計		5,296	4,670	5,240

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	個人保険	229,023	214,602	221,675
		一般勘定	225,984	212,260	219,128
		特別勘定	3,039	2,342	2,547
	個人年金保険	個人年金保険	783,893	798,524	731,277
		一般勘定	126,866	165,462	144,397
		特別勘定	657,026	633,061	586,879
	団体保険	団体保険	218	187	201
		一般勘定	218	187	201
		特別勘定	—	—	—
	団体年金保険	団体年金保険	37,867	34,463	36,762
		一般勘定	37,867	34,463	36,762
		特別勘定	—	—	—
	その他の他	その他の他	728	620	643
		一般勘定	728	620	643
		特別勘定	—	—	—
小計	小計	1,051,732	1,048,399	990,560	
	一般勘定	391,665	412,995	401,133	
	特別勘定	660,066	635,403	589,427	
危険準備金	危険準備金Ⅰ	4,981	5,055	4,551	
	危険準備金Ⅱ	—	—	—	
	危険準備金Ⅲ	6,768	10,628	8,626	
	危険準備金Ⅳ	361	409	409	
	小計	12,111	16,093	13,587	
合 計	合 計	1,063,844	1,064,492	1,004,147	
	一般勘定	403,777	429,088	414,720	
	特別勘定	660,066	635,403	589,427	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分			前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)			99.6%	99.8%	99.7%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。
 3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。
 4. 前事業年度末より、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険の負債十分性テストに基づく追加保険料積立金を積み立てております。積立率算出にあたっては、当該積立額を2.に記載した保険料積立金に含めております。

(4) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
責任準備金残高(一般勘定)	18,938	54,701	38,012
標準責任準備金対象契約	17,284	49,158	33,985
標準責任準備金対象外契約	1,653	5,542	4,026

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
 2. 標準責任準備金対象外契約は、当社が標準責任準備金対象契約以外で保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。
 3. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	・平成19年3月31日以前の契約は 生保標準生命表1996(大蔵省告示第48号に定める率) ・平成19年4月1日以降の契約は 生保標準生命表2007(大蔵省告示第48号に定める率)	
	割引率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	国内株式(指数連動型)(上記以外)	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率) 20.24%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
国内短期資金	国内短期資金	0.75%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	
	外国短期資金	11.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)		
	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	0	4	0	4	0
	個別貸倒引当金	65	△ 1	65	0	65	△ 2
退職給付引当金	7,623	△ 171	7,287	△ 159	7,446	△ 347	
役員退職慰労引当金	165	12	193	△ 13	207	54	
価格変動準備金	404	11	424	10	414	21	

(注) 計上の理由及び算定方法については、中間貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。

(6) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	個人保険	10,709	9,460
うち一時払	—	—	—
うち年払	1,146	1,013	2,205
うち半年払	163	138	317
うち月払	9,400	8,307	18,282
個人年金保険	72,369	108,069	105,154
うち一時払	71,663	107,438	103,759
うち年払	87	77	195
うち半年払	9	8	18
うち月払	608	545	1,182
団体保険	1,280	—	1,761
団体年金保険	1,510	1,258	3,138
その他共計	85,876	118,793	130,894

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 合計						前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計	
		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険		
死亡保険金	4,426	3,121	—	10	—	—	—	3,132	9,065
災害保険金	52	32	—	—	—	—	—	32	111
高度障害保険金	818	172	—	22	—	—	—	195	1,199
満期保険金	4,510	5,289	—	—	—	—	—	5,289	9,709
その他	33	5	—	—	—	—	—	5	33
合 計	9,840	8,621	—	32	—	—	—	8,654	20,119

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 合計	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計
2,695	—	2,372	14	513	30	—	2,931	5,720

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 合計	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計
死亡給付金	5,067	5	5,197	—	—	0	—	5,202	10,917
入院給付金	658	541	3	0	—	—	0	545	1,256
手術給付金	346	277	1	—	—	—	—	278	626
障害給付金	85	19	—	0	—	—	—	19	97
生存給付金	694	658	—	—	—	0	—	659	2,064
そ の 他	2,124	19	—	—	1,874	—	—	1,893	3,743
合 計	8,976	1,521	5,201	0	1,874	0	0	8,598	18,705

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 合計	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計
23,061	4,456	12,636	—	474	4	—	17,571	40,103

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
営業活動費	2,774	3,397	4,098
営業管理費	122	57	210
一般管理費	4,668	4,613	9,296
合 計	7,565	8,068	13,605

(12) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

項 目	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
事業費率	8.8	6.8	10.4

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	340,488	92.0	339,244	96.1	347,032	96.1
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	12,478	3.4	12,038	3.4	12,263	3.4
うち公社・公団債	22	0.0	33	0.0	27	0.0
株式	184	0.0	182	0.1	183	0.1
外国証券	15,083	4.1	52	0.0	65	0.0
公社債	15,000	4.1	—	—	—	—
株式等	83	0.0	52	0.0	65	0.0
その他の証券	1,869	0.5	1,542	0.4	1,644	0.5
合 計	370,104	100.0	353,060	100.0	361,189	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	165,102	64,277	38,735	9,577	8,152	54,642	340,488
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	65	394	5,020	6,998	—	—	12,478
株 式						184	184
外 国 証 券	15,000	83	—	—	—	—	15,083
公 社 債	15,000	—	—	—	—	—	15,000
株 式 等	—	83	—	—	—	—	83
そ の 他 の 証 券	17	264	—	—	—	1,587	1,869
合 計	180,185	65,019	43,756	16,576	8,152	56,414	370,104

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	154,496	60,377	12,626	12,090	13,532	86,121	339,244
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	7	11	10,019	1,999	—	—	12,038
株 式						182	182
外 国 証 券	52	—	—	—	—	—	52
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	52	—	—	—	—	—	52
そ の 他 の 証 券	85	73	—	—	—	1,382	1,542
合 計	154,642	60,462	22,646	14,090	13,532	87,687	353,060

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	160,545	76,146	16,625	9,159	13,194	71,361	347,032
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	238	4	5,021	6,999	—	—	12,263
株 式						183	183
外 国 証 券	46	19	—	—	—	—	65
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	46	19	—	—	—	—	65
そ の 他 の 証 券	117	107	—	—	—	1,420	1,644
合 計	160,947	76,276	21,646	16,158	13,194	72,965	361,189

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	—	—	
建設業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
製 造 業	食料品	—	—	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	—	—	
	化学	—	—	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	—	—	
	機械	—	—	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	—	—	
精密機器	—	—	—	—	—		
その他製品	—	—	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	—	—	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	—	—	—	—	—	
	海運業	—	—	—	—	—	
	空運業	26	14.5	26	14.6	26	14.6
	倉庫・運輸関連業 情報・通信業	—	—	—	—	—	—
商 業	卸売業	—	—	—	—	—	
	小売業	—	—	—	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	—	—	—	—	—	
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—	—	
	保険業	—	—	—	—	—	
	その他金融業	12	6.8	12	6.8	12	6.8
不動産業	48	26.5	48	26.3	48	26.6	
サービス業	96	52.3	95	52.3	95	52.0	
合計	184	100.0	182	100.0	183	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	7,504	6,949	7,235
契 約 者 貸 付	6,138	5,683	5,934
保 険 料 振 替 貸 付	1,366	1,265	1,301
一 般 貸 付	1,298	36	41
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)	(-)
企 業 貸 付	1,250	-	-
(うち国内企業向け)	(1,250)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	32	22	26
公共団体・公企業貸付	-	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-	-
そ の 他	15	14	15
合 計	8,803	6,985	7,277

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	1	100.0	-	-	-	-
	金額	1,250	100.0	-	-	-	-
中堅企業	貸付先数	-	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-	-
中小企業	貸付先数	-	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-	-
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1	100.0	-	-	-	-
	金額	1,250	100.0	-	-	-	-

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	大企業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超
中堅企業	かつ	資本金 3億円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	従業員 300名以下	資本金 3億円以下 又は常用する従業員 300名以下	従業員 50名以下	資本金 5千万円以下 又は常用する従業員 50名以下	従業員 100名以下	資本金 5千万円以下 又は常用する従業員 100名以下	従業員 100名以下	資本金 1億円以下 又は常用する従業員 100名以下

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
国内向け	製 造 業	—	—	—	—	—	—
	食 料	—	—	—	—	—	—
	織 維	—	—	—	—	—	—
	木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—	—	—
	印 刷	—	—	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	—	—	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—	—	—
	一 般 機 械	—	—	—	—	—	—
	電 気 機 械	—	—	—	—	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—	—	—	—	—
	精 密 機 械	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—	—	—
	農 ・ 林 ・ 漁 業	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	
運 輸 業	5	0.4	—	—	2	6.7	
卸 売 業	—	—	—	—	—	—	
小 売 業	—	—	—	—	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	1,268	97.7	14	38.8	16	38.3	
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	
各 種 サ ー ビ ス	9	0.7	8	22.2	8	19.1	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	15	1.2	14	39.0	15	35.9	
合 計	1,298	100.0	36	100.0	41	100.0	
海外向け	政 府 等	—	—	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	1,298	100.0	36	100.0	41	100.0	

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 海 道	—	—	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—	—	—
関 東	1,282	100.0	22	100.0	26	100.0
中 部	—	—	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—	—	—
合 計	1,282	100.0	22	100.0	26	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—	—	—
信 用 貸 付	1,282	98.8	22	61.0	26	64.1
そ の 他	15	1.2	14	39.0	15	35.9
一 般 貸 付 計	1,298	100.0	36	100.0	41	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—	—	—

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
現 預 金・その他	83	0.5	52	3.7	65	4.4
小 計	83	0.5	52	3.7	65	4.4

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	15,000	89.8	—	—	—	—
外 国 株 式 等	1,587	9.5	1,382	96.3	1,420	95.6
そ の 他	25	0.2	—	—	—	—
小 計	16,612	99.5	1,382	96.3	1,420	95.6

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
海 外 投 融 資	16,695	100.0	1,435	100.0	1,486	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公 社 債		株 式 等			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	58	0.4	—	—	58	70.5	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	15,024	99.6	15,000	100.0	24	29.5	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,083	100.0	15,000	100.0	83	100.0	—	—

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公 社 債		株 式 等			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	33	63.0	—	—	33	63.0	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	19	37.0	—	—	19	37.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52	100.0	—	—	52	100.0	—	—

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公 社 債		株 式 等			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	46	71.0	—	—	46	71.0	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	19	29.0	—	—	19	29.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65	100.0	—	—	65	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
米 ド ル	83	100.0	52	100.0	65	100.0
ユ ー ロ	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	83	100.0	52	100.0	65	100.0

4. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産	64,119	53,926	63,798

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 (平成20年9月末)

1. 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体 (SPEs) 一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
SIV	—	—	—
その他	—	—	—

②債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

		格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)			0	△ 0	0
ABS-CDO			—	—	—
CLO			0	△ 0	0
	シニア		—	—	0
		AAA	—	—	0
		AA	—	—	—
		A以下	—	—	—
		格付なし	—	—	—
	メザニン		0	△ 0	0
		AAA	—	—	—
		AA	0	△ 0	0
		A以下	—	—	—
		格付なし	—	—	—
CBO			—	—	—
その他			—	—	—

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	時価	(参考) 平成20年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券 (CMBS)	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	(参考) 平成20年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他

該当はありません。

(注) 実現損益には、利息配当金等収入などを含んでおります。